

神奈川県保健医療計画 進捗状況評価調書

＜項目＞

第7章 保健・医療・福祉をつなぐしくみづくりの推進

第1節 高齢者対策

とりまとめ担当課：保健福祉局福祉部高齢福祉課

1 課題に対するこれまでの取組実績

(1) 地域包括ケアの推進 → 地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する総合相談支援を実施 ＜H28 実績は H29.7 中旬に把握予定＞ → 地域包括ケア会議を開催 〔 全県域 H28: 2 回、 H25 からの累計：8 回 保健福祉事務所圏域 H28:11 回、 H25 からの累計：44 回 〕 → 多職種間の円滑な連携を支援する専門職を派遣 (市町村等 H28:15 人、H25 からの累計：97 人) → 地域支援事業の「在宅医療・介護連携推進事業」を円滑に推進することを目的に市町村等担当者と意見交換を行う情報交換会を開催 (H27～。H28: 1 回、H27 からの累計：2 回) → 地域包括支援センター職員研修を実施 〔 初任者 H28：86 人、 H25 からの累計：306 人 現任者 H28：110 人、 H25 からの累計：447 人 〕
(2) 総合的な認知症対策の推進 → 認知症サポーターを養成(3月末現在累計：447,082人、H25～H28増加数：274,880人) → サポーター養成における取組みとして、企業や団体に対する出前講座を開催 (H28:35回、H25からの累計：207回) → かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポート医養成研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施 〔 修了者：かかりつけ医 累計 2,288 人、H25～H28 増加数：423 人 サポート医 累計 209 人、 H25～H28 増加数：92 人 病院勤務の医療従事者 H26～累計 3,085 人、H25～H28 の増加数：3,085 人 〕 → 認知症疾患医療センターを設置(累計 10 か所、H25～H28 の設置数：4 か所) → 認知症に関する情報共有ツール「よりそいノート」を作成 (H25 からの累計 48,000 部)
(3) 介護を予防するための取組みの推進 → 市町村による介護予防事業及び介護事業者による介護予防サービスを実施 → 介護予防・認知症予防支援事業を実施し、認知症のリスクを軽減するための運動「コグニサイズ」を全市町村で展開するとともに、市町村職員、民間事業者等に対して指導者

	養成研修会を実施 → 介護予防従事者研修を実施（H28:修了者 551 人、H25 からの累計 2,076 人） → リハビリテーション専門職等介護予防指導研修事業を実施 （H27～。受講者 H28:138 名、H27 からの累計：243 名）
（４）サービス提供基盤の整備	
	→ 14 市町において定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を指定 → 特別養護老人ホームなどの介護保険施設を整備 （特養：累計 35,411 床、H25～H28 増加数：4,675 床）
（５）高齢者救急	
	第 1 部第 1 章第 1 節 総合的な救急医療 参照
（６）在宅医療（再掲）	
	第 2 部第 1 章第 6 節 在宅医療 参照

2 参考指標の推移

取組 区分	指標 区分	指標名	単位	神奈川県				出典等
				H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	

3 課題ごとの進捗状況の評価

（１）地域包括ケアの推進

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・ 地域包括支援センターにおいては、総合相談支援などを着実に実施した。 また、地域課題の検討等を行う、地域ケア会議の開催回数も増加している。 ・ 県は、地域包括ケア会議の開催や専門職の派遣、情報交換会の実施などにより市町村を支援し、地域包括ケアの推進を図った。
評価理由	地域包括支援センターにおける取組みに加え、県による市町村支援の体制が整い、比較的順調に進捗している。
今後の取組の方向性(29 年度に向けた取組の方向性)	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けて、在宅医療体制の充実や医療と介護の連携をはじめ、地域包括ケアのさらなる推進を図る。
次期計画に向けた取組の方向性	本年度改定する「かながわ高齢者保健福祉計画」との整合を図る必要があるため、今後、同計画の改定に合わせて検討する。

(2) 総合的な認知症対策の推進

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・ 認知症サポーターの養成や各種研修の実施などにより、認知症に関する理解の普及促進を図った。 ・ 認知症初期集中支援チーム員研修や認知症サポート医養成研修への受講者派遣等により、市町村の事業実施のための支援を図った。 ・ 認知症疾患医療センターの設置や「よりそいノート」の作成などの取組みを実施し、認知症に関する医療と介護の地域連携を図った。
評価理由	・ 市町村、地域包括支援センター職員等の認知症初期集中支援チーム員研修への派遣や、認知症サポート医養成研修受講者の増加により、認知症に関する医療と介護の連携が進むなど、比較的順調に進捗している。 ・ 認知症初期集中支援推進事業の実施市町村は平成 28 年度に 14 市 2 町となった。 ・ 「よりそいノート」の作成を通じて、認知症に関する医療と介護の連携が進むなど、比較的順調に進捗している。
今後の取組みの方向性(29 年度に向けた取組の方向性)	さらなる連携強化を図るとともに、市町村による認知症施策の推進を支援する。
次期計画に向けた取組の方向性	本年度改定する「かながわ高齢者保健福祉計画」との整合を図る必要があるため、今後、同計画の改定に合わせて検討する。

(3) 介護を予防するための取組みの推進

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	・ 市町村による介護予防事業の取組みを支援するとともに、介護事業者による介護予防サービスも着実に実施された。 ・ 認知症のリスクを軽減するための運動「コグニサイズ」の実施について、市町村や民間事業者等に協力の働きかけを行い、市町村事業、民間事業者や自主グループによる教室など数多く行われた。 ・ 介護予防従事者研修の受講生の市町村での活用が進んでいる。 ・ 市町村事業である「地域リハビリテーション活動支援事業」の円滑な実施を支援するために実施したリハビリテーション専門職等介護予防指導研修事業では、ほぼ予定どおりの養成数であった。
評価理由	地域における介護予防の取組みは定着しつつあり、比較的順調に進捗している。
今後の取組みの方向性(29 年	・ 平成 29 年度中に、介護予防通所介護、介護予防訪問介護のサービスを地域支援事業に完全移行する必要があることから、市町村の円滑な移行に向けて支

度に向けた取組の方向性)	援する。 ・県が実施した研修参加者の市町村事業への参画の機会を拡大できるよう、情報提供する。
次期計画に向けた取組の方向性	本年度改定する「かながわ高齢者保健福祉計画」との整合を図る必要があるため、今後、同計画の改定に合わせて検討する。

(4) サービス提供基盤の整備

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	特別養護老人ホームなどの介護保険施設が整備され、また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの新しい介護保険サービスも徐々に導入されている。
評価理由	特別養護老人ホームの整備が概ね予定どおりに進捗するなど、比較的順調に進捗している。
今後の取組の方向性(29年度に向けた取組の方向性)	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅生活を継続するためのサービスの整備をさらに促進する。 ・地域の実情や在宅サービスの充実の進捗を勘案しながら、施設整備を行う。
次期計画に向けた取組の方向性	本年度改定する「かながわ高齢者保健福祉計画」との整合を図る必要があるため、今後、同計画の改定に合わせて検討する。

(5) 高齢者救急（再掲）

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	第1章第1節 総合的な救急医療 参照
評価理由	同上
今後の取組の方向性(29年度に向けた取組の方向性)	同上
次期計画に向けた取組の方向性	同上

(6) 在宅医療（再掲）

評価	A ・ B ・ C ・ D
評価分析	第2部第1章第6節在宅医療 参照
評価理由	同上
今後の取組みの方向性(29年度に向けた取組の方向性)	同上
次期計画に向けた取組の方向性	

4 総合評価

評価	評価理由
B	地域包括ケア会議の開催や認知症サポート医の養成など、各課題に対する取組みは比較的順調に進捗している。

5 特記事項

--